

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり	
			施策の小項目名	○非行少年を生まない社会づくり	
主な取組	青少年健全育成事業			実施計画記載頁	100
対応する主な課題	②夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
非行少年を生まない社会を実現するために、非行防止教室を通じた少年の規範意識の向上、スクールサポーターの効果的な活用のほか、少年警察ボランティア等と連携した非行少年の立ち直り支援・健全育成活動を推進する。		非行防止教室(安全学習支援授業)等による規範意識の向上				
実施主体	県	非行少年の検挙・補導活動、立ち直り支援活動等の強化				
担当部課【連絡先】	警察本部生活安全部少年課	【098-862-0110】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 少年対策費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 非行少年を生まない社会を実現するため、少年補導職員、少年警察支援要員等による居場所づくり(112回)等の立ち直り支援活動を実施した。 ○H30年度: 非行少年を生まない社会を実現するため、引き続き、少年警察支援要員等による非行防止・健全育成活動を実施する。
県単等	直接実施	1,685	3,344	3,684	2,538	20,312	22,097	県単等	

  

予算事業名 刑事警察活動費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 非行少年を生まない社会を実現するため、立ち直り支援活動を1,077回実施。非行防止教室を延べ253,119人に実施した。 ○H30年度: 非行少年を生まない社会を実現するため、引き続き、大学生少年サポーター等を活用した立ち直り支援活動等を実施する。
県単等	直接実施	8,409	7,730	7,388	7,034	8,357	8,357	県単等	

様式1(主な取組)

予算事業名		職員費					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度： 非行少年を生まない社会を実現するため、少年補導職員による街頭補導活動(延べ2,663人補導)のほか、立ち直り支援活動を実施した。  ○H30年度： 非行少年を生まない社会を実現するため、引き続き、少年補導職員及びスクールサポーターによる少年の健全育成活動を実施する。	
							103,936	県単等		
県単等	直接実施	80,052	84,457	89,508	96,012	97,686	103,936	県単等		
活動指標名	非行防止教室の開催				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		497校 100団体 207,353人	487校 119団体 184,754人	511校 137団体 231,673人	491校 110団体 222,341人	551校 183団体 253,119人	—	100.0%	126,355	順調
活動指標名	非行少年の検挙・補導活動				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,315人	1,173人	1,067人	1,018人	792人	—	100.0%			
活動指標名	少年の立ち直り支援活動				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,058回	897回	1,061回	994回	1,077回	—	100.0%			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果
										安全学習支援隊等による非行防止教室を551校、183団体、延べ253,119人(前年比+30,778人)実施し、取組は「順調」であった。 少年警察ボランティアやスクールサポーター、少年警察支援要員等による農業体験、三線教室、スポーツ交流会、学習支援等の立ち直り支援活動を実施した結果、県内の刑法犯少年の検挙・補導人員が792人と前年比-226人、率にして22.2%減少した。

## 様式1(主な取組)

### (2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の取組改善案	反映状況
①再び非行に走りかねない少年の立ち直りを支援するため、スクールサポーター等を活用した生活指導・学習支援活動の強化、少年補導職員等による街頭補導活動の徹底、大学生少年サポーター等の少年警察ボランティアを活用した立ち直り支援活動等の充実を図る。	①学校や少年警察ボランティアと非行を繰り返す少年の情報等を共有するなどして連携を強化した上で、非行や不良行為を繰り返す少年に対する居場所づくりや生活指導・学習支援等の立ち直り支援活動を実施したほか、少年補導職員等による街頭補導活動を実施した。

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・不登校や非行、不良行為に及ぶ少年への生活指導など、スクールサポーターによる学校現場と連携した活動を強化する必要がある。 ・少年補導職員による街頭補導活動、少年相談及び保護活動を強化する必要がある。 ・地域全体で少年の健全育成に取り組むべく、少年警察ボランティア等の活動を活性化させ、農業体験や職場体験、三線教室等といった居場所づくり等の立ち直り支援活動を積極的に推進する必要がある。	○外部環境の変化 ・低年齢層による非行が多い。 ・全国と比較すると、共犯率、再犯者率ともに高水準にあるが、非行少年の立ち直り支援や健全育成活動を推進したことで、共犯率、再犯者率は年々減少傾向にある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・引き続き、少年の規範意識の向上及び少年の再非行防止のため、少年補導職員、スクールサポーター、少年警察支援要員等による少年の居場所づくり、学習支援等の立ち直り支援活動、少年警察ボランティアを活用した農業体験等の居場所づくり活動を推進し、ほか中学、高校のみならず、幼稚園や小学校、保護者をも対象とした非行防止教室を開催するなどし、非行少年を生まない社会づくりの実現に向けた取組を強化する。	

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、少年の規範意識の向上及び少年の再非行防止のため、少年補導職員、スクールサポーター、少年警察支援要員等による少年の居場所づくり、学習支援等の立ち直り支援活動、少年警察ボランティアを活用した農業体験等の居場所づくり活動のほか、中学、高校のみならず、幼稚園や小学校、保護者をも対象とした非行防止教室を開催するなどし、非行少年を生まない社会づくりの実現に向けた取組を強化する。
--